

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月11日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自 2020年2月1日 至 2020年4月30日）
【会社名】	株式会社アルチザネットワークス
【英訳名】	Artiza Networks, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 床次 直之
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町二丁目36番2号
【電話番号】	042(529)3494
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 清水 政人
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市曙町二丁目36番2号
【電話番号】	042(529)3494
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 清水 政人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自 2018年 8月 1日 至 2019年 4月30日	自 2019年 8月 1日 至 2020年 4月30日	自 2018年 8月 1日 至 2019年 7月31日
売上高 (千円)	1,502,442	2,255,559	2,630,498
経常利益又は経常損失 () (千円)	387,411	253,563	66,417
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (千円)	269,824	220,233	117,628
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	280,767	263,679	120,896
純資産額 (千円)	2,916,488	3,826,836	3,318,152
総資産額 (千円)	4,415,322	5,518,919	5,047,835
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	33.43	27.00	14.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	26.88	-
自己資本比率 (%)	66.1	69.3	65.7

回次	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年 2月 1日 至 2019年 4月30日	自 2020年 2月 1日 至 2020年 4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.32	7.62

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 第29期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による工場の操業停止や事業拠点の休業、物流の寸断などから徐々に従来の活動に戻りつつありますが、未だ収束時期の見通しが不透明な現状におきましては、予断を許さない状況が続いております。

移動体通信分野では、世界的に多種多様なモバイル端末の普及により、移動体通信の高速化・大容量化、サービス品質の向上に向けての研究開発及び設備投資が継続しております。国内においてはLTE-Advancedのサービスが普及し、既存のLTEのサービスに対して更なる高速化・大容量化が実現しております。また、LTE-Advanced及びLTE-Advanced Proのサービスに加え、2020年3月から一部のエリアで第5世代（5G）通信方式の商用サービスが開始されております。今後は5Gサービスの更なる進化に向けた研究開発が積極的に行われていくものと思われまます。海外におきましても、LTE-Advancedサービスに加え、先行的な5Gサービスも一部で始まり、更なる移動体通信の高速化が全世界で進行しております。

また、固定通信分野におきましては、企業向け及び家庭向け光ファイバの普及によるブロードバンドサービスが定着し、NetflixやAmazonプライム・ビデオ等のビデオストリーミングを中心としたデータトラフィックが急速に増加しております。通信事業者は、急増する多種多様な通信トラフィックに柔軟に対応するため、ネットワークの負荷低減に向けた投資や、ネットワーク処理のソフトウェア化を急速に進めながら、通信インフラの更なる高速化・大容量化を推進しております。

これらの技術や新サービスの導入に伴い、設備投資や開発投資の需要が見込まれる一方で、通信事業者間の加入者獲得競争によるサービスの低価格傾向は定着しており、通信業界全体の投資意欲に關しましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による景気動向の変化を見極めつつ、引き続き選別的な姿勢が継続されるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- () 5Gに対応する製品の開発及び販売
- () LTE-Advanced及びLTE-Advanced Proに対応する製品の開発及び販売
- () 欧州、中国、北米、韓国、中東等の海外市場における5G及びLTE-Advanced対応製品の販売及び市場開拓
- () LTEに対応する製品の保守及び販売
- () 次世代ネットワーク及びネットワークセキュリティに対応した製品開発・商材開拓及び販売
- () 通信分野における新事業に向けたマーケティング

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりとなりました。

(モバイルネットワークソリューション) 1,744,587千円(前年同期比58.7%増)

当セグメントの売上高は、1,744,587千円となりました。移動体通信市場におきましては、国内大手通信事業者が2020年3月に一部エリアで5Gの商用サービスを開始し、5G向けの研究開発が継続的に行われております。そのような環境において、前第3四半期より当社における「5G」初のフラッグシップ製品となる「DuoSIM-5G」の販売を開始いたしました。当第3四半期におきましては、引き続き国内の通信事業者及び基地局メーカーに5G関連製品の販売をしたことに加え、海外向けの5G関連製品の販売を開始した結果、前年同期比で大幅な増収となりました。

セグメント損益につきましては、296,266千円の営業利益(前年同期は営業損失354,875千円)となりました。前年同期に対し売上高は大幅に増加したことに加え、LTE-Advanced及びLTE-Advanced Pro向けの研究開発費及び販売管理費が前年同期比で減少したことによるものです。

(IPネットワークソリューション) 510,972千円(前年同期比26.6%増)

当セグメントの売上高は、510,972千円となりました。ネットワーク監視におけるパケットキャプチャツール「etherExtractor」の販売が前年同期比で大幅に増加した結果によるものです。

セグメント損益につきましては、前年同期比で売上高が大幅に増加したことに加え、研究開発費は増加したものの、販売管理費が減少した結果、21,001千円の営業利益(前年同期は営業損失28,328千円)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高2,255,559千円(前年同期比50.1%増)、営業利益317,268千円(前年同期は営業損失383,203千円)、経常利益253,563千円(前年同期は経常損失387,411千円)となりました。当第3四半期連結会計期間末において、前連結会計年度末に対して繰延税金資産が減少したこと

伴い、法人税等調整額を31,129千円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、220,233千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失269,824千円）となりました。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う当社業績への影響につきましては、現時点では精査中であり、今後開示すべき重大な影響が見込まれる場合には、速やかに公表いたします。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,327,081千円であり、前連結会計年度末に比べ529,179千円増加いたしました。受取手形及び売掛金が475,436千円減少した一方で、現金及び預金が906,252千円増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,191,837千円であり、前連結会計年度末に比べ58,094千円減少いたしました。有形固定資産が31,795千円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が32,096千円減少したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,358,442千円であり、前連結会計年度末に比べ17,222千円増加いたしました。未払法人税等が80,149千円減少した一方で、支払手形及び買掛金が168,315千円増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は333,639千円であり、前連結会計年度末に比べ54,821千円減少いたしました。長期借入金が61,560千円減少したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,826,836千円であり、前連結会計年度末に比べ508,683千円増加いたしました。新株予約権の行使による自己株式の処分により資本剰余金が170,180千円増加し、自己株式が71,190千円減少したことに加え、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が220,233千円増加したことが主な要因であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、653,681千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,562,000	9,562,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,562,000	9,562,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年2月1日 ~ 2020年4月30日	-	9,562,000	-	1,359,350	-	1,497,450

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,281,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,266,600	82,666	-
単元未満株式	普通株式 14,400	-	-
発行済株式総数	9,562,000	-	-
総株主の議決権	-	82,666	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株（議決権の数9個）含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2020年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社アルチザネットワークス	東京都立川市曙町二丁目36番2号	1,281,000	-	1,281,000	13.40
計	-	1,281,000	-	1,281,000	13.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年8月1日から2020年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,947,516	2,853,769
受取手形及び売掛金	1,191,112	715,675
有価証券	144,475	-
商品及び製品	384,345	436,744
仕掛品	15,029	48,580
原材料及び貯蔵品	102,523	177,211
その他	12,899	95,099
流動資産合計	3,797,902	4,327,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	218,355	210,525
工具、器具及び備品(純額)	317,224	293,258
土地	16,794	16,794
有形固定資産合計	552,374	520,578
無形固定資産		
投資その他の資産	96,112	94,716
投資有価証券	334,290	341,925
その他	267,155	234,617
投資その他の資産合計	601,445	576,542
固定資産合計	1,249,932	1,191,837
資産合計	5,047,835	5,518,919
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	152,903	321,219
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	82,080	82,080
未払法人税等	80,149	-
賞与引当金	35,160	71,596
その他	190,927	83,547
流動負債合計	1,341,220	1,358,442
固定負債		
長期借入金	376,240	314,680
資産除去債務	12,221	12,324
その他	-	6,635
固定負債合計	388,461	333,639
負債合計	1,729,682	1,692,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,350	1,359,350
資本剰余金	1,503,745	1,673,926
利益剰余金	1,081,403	1,301,637
自己株式	505,593	434,403
株主資本合計	3,438,904	3,900,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,492	81,284
為替換算調整勘定	5,740	3,978
その他の包括利益累計額合計	120,752	77,305
新株予約権	-	3,633
純資産合計	3,318,152	3,826,836
負債純資産合計	5,047,835	5,518,919

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)
売上高	1,502,442	2,255,559
売上原価	579,453	927,600
売上総利益	922,989	1,327,959
販売費及び一般管理費	1,306,192	1,010,690
営業利益又は営業損失()	383,203	317,268
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,921	2,914
その他	1,413	1,347
営業外収益合計	4,335	4,262
営業外費用		
支払利息	2,184	4,249
有価証券償還損	-	39,978
為替差損	6,267	19,091
その他	91	4,647
営業外費用合計	8,543	67,967
経常利益又は経常損失()	387,411	253,563
特別利益		
補助金収入	23,607	-
特別利益合計	23,607	-
特別損失		
減損損失	2,867	-
特別損失合計	2,867	-
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	366,671	253,563
法人税、住民税及び事業税	2,500	2,200
法人税等調整額	99,346	31,129
法人税等合計	96,846	33,329
四半期純利益又は四半期純損失()	269,824	220,233
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	269,824	220,233

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	269,824	220,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,255	45,208
為替換算調整勘定	687	1,762
その他の包括利益合計	10,942	43,446
四半期包括利益	280,767	263,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280,767	263,679
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行(前連結会計年度は5行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
当座貸越極度額の総額	1,400,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	800,000	800,000
差引額	600,000	400,000

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前第3四半期連結累計期間(自2018年8月1日至2019年4月30日)

場所	用途	種類	減損損失
新宿営業所 (東京都渋谷区)	遊休資産等	建物及び構築物	2,389千円
		工具、器具及び備品	468千円
		その他(投資その他の資産)	9千円

当社グループは事業用資産につきましては、報告セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。

また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

新宿営業所閉鎖の意思決定をしたため、関連する資産について帳簿価額を0円まで減額し、減損損失として特別損失に2,867千円計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年8月1日至2020年4月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2019年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2020年4月30日)
減価償却費	168,672千円	144,244千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年8月1日至2019年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年8月1日至2020年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年1月6日付発行の第7回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権)の一部行使による自己株式の処分を行いました。これにより、資本剰余金が170,180千円増加し、自己株式が71,190千円減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金は1,673,926千円、自己株式は434,403千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額(注)
	モバイル ネットワーク ソリューション	IP ネットワーク ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	1,098,982	403,460	1,502,442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,098,982	403,460	1,502,442
セグメント損失()	354,875	28,328	383,203

(注)セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、2,867千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額(注)
	モバイル ネットワーク ソリューション	IP ネットワーク ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	1,744,587	510,972	2,255,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,744,587	510,972	2,255,559
セグメント利益	296,266	21,001	317,268

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	33円43銭	27円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	269,824	220,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	269,824	220,233
普通株式の期中平均株式数(株)	8,070,966	8,158,266
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	26円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(数)	-	33,820
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年6月9日

株式会社アルチザネットワークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 満美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルチザネットワークスの2019年8月1日から2020年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年8月1日から2020年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルチザネットワークス及び連結子会社の2020年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。